

く、その中で男子基幹的農業従事者数の総農業従事者の中に占める割合が全国の六九・八％に對し七七・五％と極めて多いことは、專業農家が多いことと相俟って、農業主業形態が根強い証拠であらうと思ひます。また、耕地利用率にいたつては一〇・二・三％に對し一一・一・四％と規模は小さいけれども農業生産のための耕地の利用は大巾に上回っており、食料生産供給の増強に努めている姿がうかがわれます。(表3)

このようにして、食料等を生産し、供給するための条件を整備し、懸命に努力している熊本県産の青果物、畜産物の出货量は、全国出货量の中でメロンの一九・九％、すいか一・八％、トマト三・八％、はくさい三・三％、成牛三・六％、肉用子牛三・三％、乳用肥育牛オス九・七％のシェアを占め、その傾向は高まりつつあります。

(52年目標)

表5 主要作目の生産見通しとシェア

作目	52年目標		全国に對するシェア%
	県の生産量	全国生産量	
水稲	353,100	10,920,000	3
麦類	81,600	703,000	12
野菜	537,800	19,141,000	3
果実	385,200	8,411,000	5
生乳	160,000	8,145,000	2
肉類	583,000	2,300,000	25
卵	30,700	1,907,000	2

注) 県農業計画の生産目標による生産の見通し  
農業生産の地域指標による生産の見通し

また、生産物を販売する農家は全農家

に對し、全国平均八一・九％に對し、本県は十四万五千五百十戸のうち十一万七千八百戸の八三・二％の農家が他に販売しており、とくに年間百万円以上の販売農家が全国の二〇・七％にくらべ二八・六％とはるかに高いことは食料供給県として企業の農業が育ちつつある一つの大きな特徴であると思ひます。(表4)

将来の予測

さて、国が昭和五十二年における地域

畜産の振興

今日の我が国の畜産は、史上かつてない危機に直面しています。この危機は、県下六万戸の畜産農家にとっては大きな試験の時期を迎えたということになります。

これまでの畜産は、旺盛な需要増大と安い飼料を海外からふんだんに輸入して施設型畜産を發展させてきました。しかし、今後は安い飼料をたやすく海外から手に入れることは難かしい情勢になり、世界的に飼料の逼迫は長期化する見通しです。

ところで、本県の畜産は、広大な阿蘇の原野に象徴されますように自然条件に恵まれ、全国的に畜産基地として中核的な位置を占めています。昭和四十八年の畜産物粗生産額は、畜産農家および関係者のご努力により五百四十七億円に達し、農業総生産額の約三割を占め、米とならぶ水準に達しました。しかし、昨年から再三にわたる配合飼料価格の異常高

別生産の姿を予測したものと、県農業計画の目標とする生産の姿とを主要作目について比較してみますと、肉類(牛肉、豚肉、鶏肉)のシェアが二五％と大きな比重を占めていますが、高原地帯を中心とする肉用牛を中心とする基地建設が着実に進展し、名実ともにわが国の重要な食料供給基地としての地位が強固なものとなると思ひます。(表5)

以下、畜産と野菜の供給の現状についてくわしく述べることにします。

一方、畜産経営をとりまく社会情勢の変化に、環境汚染の問題があります。つまり、今後の畜産問題は、飼料と畜産物価安定および環境汚染防止等の対策ということになります。

このような畜産をとりまくきびしい情勢の中において、本県の畜産がどのように發展してきたかということ、一昨年策定しました県農業計画の生産目標および昭和四十七年農林省が公表した「農産物自給の展望と生産目標の試案」を勘案しながら、本県の畜産が果たす役割等について述べることにします。

家畜飼養頭数の動き

(乳用牛) 乳用牛の飼養頭数は昭和四十年二万八

千頭でしたが、四十六年には四万六千頭と順調に伸びてきました。しかし、四十七年、四十八年と伸び悩み、全国飼養頭数に對する本県飼養頭数のシェアは、四十二年二・二％、四十六年二・五％となり、四十七年、四十八年とそのシェアを維持しています。

飼養頭数は、昭和四十年九千八百戸でしたが、四十八年には五千六百戸になり、この飼養頭数の減少は、全国的な傾向です。

しかし、飼養規模をみると、昭和四十年の戸当たりの平均飼養規模は二・九頭でしたが、四十八年には八・〇頭と急速に経営規模が拡大されています。

飼養農家戸数の減少は、五頭未満の農家の減少が激しく、十頭以上の農家が増加したことになります。特に二十頭以上の農家は、昭和四十年七戸でしたが、四十八年には三百六十七戸に急増しています。これは規模拡大が急速に進み、酪農経営では專業経営に移行しつつあることを示しています。

さらに、地域別の飼養頭数をみますと、菊池郡市が最も多く約一万五千頭が飼養され、次に球磨地方で約五千頭が飼養されており、この二地区で県下の約四八％を占め、県内で有力な主産地を形成しています。

(肉用牛)

肉用牛の飼養頭数は、昭和三十八年十二万八千頭に達しましたが、これをピークに減少しはじめ四十一年には八万九千頭へと激減しました。これは、耕耘機の

畜産物の生産流通の動き

(生乳)

生乳生産量は、乳用牛飼養頭数の増加に比例して年々その生産量は増加し、昭和四十七年には十二万一千トンに増加しました。生乳生産量を地帯別にみまますと、乳用牛飼養頭数の多い菊池郡市が最も多く、次に球磨地方であり、この二地区で県下生乳生産量の約五〇％を占めています。

生乳の流通量は、生乳生産量の約九七％にあたり、四十七年の流通量は、約十一万七千トンです。流通量の約四六％の五万三千四百トンを県外の消費地に移出しており、西日本第二位の生産県となっております。県外出荷量のうち福岡、大分を中心として約三五％の一万八千九百トン、中国、関西方面に約六五％の三万四千五百トンを移出しています。

(肉用牛)

肉用子牛の生産頭数は、旺盛な食肉需要による繁殖雌牛のと殺等により、年々減少しています。四十七年に二万八千頭が生産されましたが、出荷先を大別すると、県内が六五％の一万八千頭、県外に二万頭となっています。

肉牛の出荷量は、年々増加し、四十七年には三万九千頭にのぼり、そのうち県内に三四％、残り六六％が県外に出荷されています。県外では、九州各県に三一％、残り三五％が関西及び関東方面に出荷されています。

普及により役利用としての役割を失なつたこと、労働市場の急激な変化による若手労働力の都市への流出など、需要の増加に伴うと殺の増加が生産子牛の安値で生産力が鈍化するなど幾重にも要因が重なり頭数の減少となって現われています。しかし、昭和四十年から実施された肉用牛生産振興政策により次第にその効果も現われ再び増加に転じ、四十五年には十一万三千頭と上昇しましたが、四十七年には再び九万五千頭に減少しました。四十八年にはやや増加し九万六千頭になりましたが、近年の肉用牛頭数は、旺盛な食肉需要によって、繁殖雌牛のと殺、過疎地域における労働力の流出などにより伸び悩みの状態がつづいています。

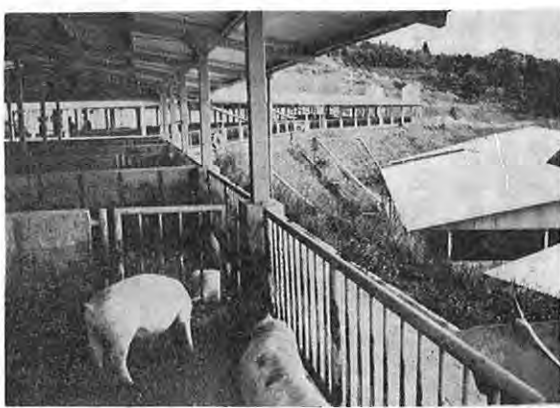
飼養戸数は、昭和四十年六万三千戸であったものが、四十八年には二万九千戸に激減し、一戸当たりの飼養頭数は、昭和四十年の一・六頭から四十八年には三・四頭と規模拡大の傾向があらわれてきました。

飼養頭数を地域別にみますと、阿蘇地方が最も多く、次いで球磨地方に多く飼養され、この二地区で県下の約四〇％のシェアを占めています。

(豚)

豚の飼養頭数は四十年八万頭でしたが、四十八年には二十二万三千頭に増加しました。

全国飼養頭数に對する本県飼養頭数のシェアは、昭和四十年二・〇％でしたが、四十八年には三・〇％になり、これは、本県の養豚が他県にくらべ急速に伸びて



▲大規模養豚団地(新和町)

(鶏)

いることを示しています。頭数の急増に比べて飼養戸数は、昭和四十年の一万八千戸から四十八年には九千五百戸に激減しました。このため、一戸当たりの飼養頭数は、昭和四十年四・三頭でしたが、急速に規模拡大が進み四十八年には二三・四頭に達しています。

飼養頭数を地域別にみると、昭和四十年には、天草が県全体の二四・五％を占めていましたが、四十八年には一六％に落ち込んでいます。これに反し、鹿本地方は、昭和四十年対県比九・三％から四十八年には三一％と三・三倍の伸びとなっています。

六ヶ月以上の採卵鶏めす羽数は、昭和四十年百五十四万羽、四十六年には二百二十一万羽と順調に増殖してきましたが、四十六年からの鶏卵生産調整により、四十七年には二百十萬羽、四十八年には二百五萬羽に減少しました。

このため、一戸当たりの飼養頭数は、昭和四十年は十七羽でしたが、四十八年には百二十二羽に増殖し、三千羽以上の飼養農家戸数は、昭和四十年には三戸でしたが、四十八年には百四十七戸になりました。養鶏農家の專業化が進んでいます。特に一万羽以上の飼養農家が三十一戸あり、地域別にみますと、県北の玉名、鹿本、菊池および宇城地方が主要な主産地で県全体の約七十三％を占めています。

一方、ブロイラーの飼養頭数は、昭和四十年には五十万羽でしたが、四十八年には百三十五万羽に増え、飼養戸数は、四十年の八百戸から四十八年には四百七十九戸に減少してきています。

一戸当たりの飼養頭数は、四十年の六百十九羽から四十八年には二千八百羽と経営規模の拡大が進んでいます。また、昭和四十八年における全国飼養頭数に對する本県のシェアは、採卵鶏で一・八％、ブロイラーでは一・七％を占めています。